

また目的外の流用

今度は介護保険のお金を一般会計に

3月16日（金）に開かれた総務文教委員会で、別杵速見広域圏事務組合が運営してきた特別養護老人ホーム「広寿苑」が民営化されたことに伴い、その清算金が別府市に1億9414万2千円くり入れられていたことが明らかになりました。

平野ふみかつ議員は、「この広寿苑は介護保険で運営されてきた。だから介護保険会計にくり入れて、高すぎる保険料を軽減すべきだ」と主張しました。

ところが別府市当局はこの主張を受け入れず、介護保険料の43%もの大幅値上げを強行しました。議会で賛成した自民・公明・社民などの議員も同罪です。

★広寿苑の剰余金額は約4億2千万円。そのうち約3億5千万円が、別府市、杵築市、日出町に配分されました。

以前にも「目的外の流用」が

浜田市長が目的外の流用をしたのは、今回だけではありません。リーマンショック後、国は地方経済への支援として数次にわたり「地域活性化臨時交付金」を交付しました。

ところが別府市は、平成20年度の交付金2億円で国有地（保健センター用地）を購入、平成21年度補正の1億1,200万円では「はしご車」を購入しました。いずれも「ちょうどいいお金がきた」とばかりに、景気対策のためのお金を回したのです。

2件とも当時、平野議員は「市内業者に回すべき景気対策費の目的外流用だ」と、厳しく批判しました。

その一方で、介護保険料は大幅な値上げ

・・・日本共産党は「6月議会での修正減額」を要求します・・・

4月以降の介護保険料（第5期）は、基準額で月額3,950円から5,567円に43%も値上げされます。今回の約2億円を介護保険会計に入れるならば、月額175円引き下げることができます。

日本共産党は「第4期の赤字分4億2千万円は一般会計から繰り入れて、介護保険料の値上げ幅を抑えるべき」と要求しましたが、浜田市長は拒否しました。

その一方で、本来介護保険会計に入れるべきお金まで、一般会計に流用したのです。これが「市民の目線」と言えるでしょうか。

日本共産党議員団は、今回の不当な会計処理をただして、6月議会では「値上げし過ぎた介護保険料の減額修正」を求めてがんばります。市民のみなさんのご支援を、よろしく願いいたします。

「市民所得を増やす政治を」と 平野議員が要求！

別府市の総合計画（平成 23～32）には、市民所得を増やす目標・計画はありません。平野ふみかつ議員は「国保税や介護保険料の値上げなど、負担増ばかり求める前に、市民所得を増やす行政を」と強く求めました。

【平野議員が示した経済指標】

《市民総所得》 (H10)1494 億円 ⇒ (H23)1245 億円 = ▼249 億円(▼17%)

《1人当たり所得(年間)》県下 16 市のうち下から 2 番目

県平均 (H10)272 万円 (H20)256 万 2 千円 (下落率)▼ 5.8%

市平均 (H10)241 万 9 千円 (H20)184 万 6 千円 (下落率)▼23.7%

《階層ごと1人当たり所得(年間)》(H17 ⇒ H22)

(給与所得者)▼15.9 万円、(自営業者)▼14.4 万円、(年金生活者)▼4.6 万円、

(農業所得者)▼26.9 万円

《市内総生産》 1996 年 (H8) 2008 年 (H20) ⇒別府市の経済成長は

第一次産業 18 億 3200 万円 9 億 2200 万円 止まったままです。

第二次産業 322 億 2800 万円 197 億 4200 万円 特に、1 次・2 次産業は

第三次産業 3327 億 8900 万円 3432 億 9500 万円 大幅に衰退しています。

総生産 3565 億 3600 万円 3563 億 2600 万円

★平野議員は「所得増の目標をもち、各産業ごとの方策を探求すべき」と提起しました。

……………日本共産党の提案……………

(1) 部課長が足を運んで、市内の 全事業所の実態を調査すること

年末には毎年、部課長あげて滞納督促をしている。取り立てに回るだけでなく、経営の困難実態を聞き取り行政に生かすなど親身に足を運ぶべきだ。

ゆめタウン誘致で周辺商店街は活性化したのか、アンケートを取るべき。

(2) 小規模事業者登録制度の創設を

30 万円以下などの少額工事や契約は、入札資格を持たない零細業者に直接発注をすべき。

(3) 住宅リフォーム助成制度の創設を

住宅リフォームに 10～20%の助成を（上限 20 万円）、助成額の 10～20 倍の経済効果がある。選挙前には実施を約束したが、選挙後は「検討中」と言うばかり。

(4) テキサスは撤退しないよう市長が申し入れを。ダイエー撤退後は、大型店ではなく地元業者が参入できるよう JR に要請を。

テクサス従業員 515 人のうち 233 人は別府市民。JR は儲け本位でなく、地域経済の振興に協力すべきです。

★日本共産党はこうした提案により、「安易な企業誘致より、地場産業・地元企業を育てる行政」への転換を求めてきました。しかし、浜田市長はなかなか取り上げません。